

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 兵庫県

代表団体名

事業名称 通信・放送の連携による情報発信支援プロジェクト

1 事業の目的

過疎化・高齢化が進む地域において、地域レベル、住民レベルでの「情報発信力」を強化、及び、継続した運営が行える体制づくりを行うことで、緊急時の防災・災害情報発信や地域情報が不足しがちな地域への情報発信の支援に活用する。

2 事業の概要

神戸市長田区、佐用町の地域で、ホワイトスペースを地域レベルで活用する先導モデル事業として、エリア限定ワンセグ放送、デジタルサイネージなどを活用した、地域住民が企画・撮影・編集・放送までのすべてを担う情報発信システムを構築した。

3 事業の実施概要（詳細は次ページ以降参照）

国において新たな電波の有効利用の一方策として、「ホワイトスペース」の活用が議論されるなか、阪神・淡路大震災の被災地・神戸市長田区と、一昨年の台風9号の被災地・佐用町において、サイネージシステム共有化や過去の経験による防災・災害情報の伝達ノウハウの共有などに取り組む。このため、これらの地域を広域的に連携し、「ホワイトスペース」を地域レベルで活用する先導モデルとして、エリア限定ワンセグ放送システムの構築、及び、地域住民が企画・撮影・編集・放送までの全工程を担うデジタルサイネージによる情報発信システムを構築し、簡単に、わかりやすい映像で、いざというときにも地域で活用できる情報発信の仕組み及び継続して運用できる人材育成などの体制づくりを実施した。

これにより、神戸市長田区と佐用町との広域的な連携を図りつつ、通常時には、地域の身近な情報を、地域住民の手で高齢者などの地域の人々に提供し、緊急時には、それを活用して、情報が届きにくい高齢者などへの情報提供を行うことができるシステムを構築した。

I 人材育成・活用成果

1 申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

66名（ICT人材の育成人数及び既存ICT人材の活用人数の合計、属性は、NPO法人等
地域団体職員、コミュニティFM局職員、商店主、高校生、地方自治体職員など）

② ICT人材の育成方法

既存ICT人材などを講師として、講習会用に作成したテキスト、システム機材、操作説明書
を用いた講習会を11回（全体を対象とした講習会を2回、長田神社地域で3回、新長田地域
で6回）実施した。

また、イベントなど現場で、実際に撮影、編集、配信などの講習・実演を行うOJTを3回実
施した。

③ 1で育成等したICT人材の活用人数

66名（ICT人材の育成人数及び既存ICT人材の活用人数の合計、属性は、NPO法人等
地域団体職員、コミュニティFM局職員、商店主、高校生、地方自治体職員など）

④ ICT人材の活用方法

今回の事業では、身近な地域の情報が不足しがちな高齢者への情報伝達に活用できる体制をそ
れぞれの地域で構築することができるよう体制づくりを行った。育成したICT人材及び既存
のICT人材は、地域自らが行う地域情報コンテンツ制作のための企画、情報収集・撮影・編
集や導入した情報発信システムの番組登録、変更といった機器操作、電源が入らない、映像が
映らないといった機器トラブル時の対応のための人材として活用した。

⑤ 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

今回の事業で育成したICT人材や既存のICT人材は、今後も継続して、インターネットや
デジタルサイネージを活用した地域情報の発信を行う。

また、今回の事業で育成したICT人材や既存のICT人材を講師として、イベントなどの現
場で、実際に撮影、編集、配信などの講習・実演を行うOJTといった形で、引き続き新たな
ICT人材の育成に取り組む。

2 事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

66名（ICT人材の育成人数及び既存ICT人材の活用人数の合計、属性は、NPO法人等
地域団体職員、コミュニティFM局職員、商店主、高校生、地方自治体職員など）

② ICT人材の育成方法

既存 I C T 人材などを講師として、講習会用に作成したテキスト、システム機材、操作説明書を用いた講習会を 1 1 回（全体を対象とした講習会を 2 回、長田神社地域で 3 回、新長田地域で 6 回）実施した。

また、イベントなど現場で、実際に撮影、編集、配信などの講習・実演を行う O J T を 3 回実施した。

③ 1 で育成等した I C T 人材の活用人数

6 6 名（I C T 人材の育成人数及び既存 I C T 人材の活用人数の合計、属性は、N P O 法人等地域団体職員、コミュニティ F M 局職員、商店主、高校生、地方自治体職員など）

④ I C T 人材の活用方法

今回の事業では、身近な地域の情報が不足しがちな高齢者への情報伝達に活用できる体制をそれぞれの地域で構築することができるよう体制づくりを行った。育成した I C T 人材及び既存の I C T 人材は、地域自らが行う地域情報コンテンツ制作のための企画、情報収集・撮影・編集や導入した情報発信システムの番組登録、変更といった機器操作、電源が入らない、映像が映らないといった機器トラブル時の対応のための人材として活用した。

⑤ 次年度以降の I C T 人材の育成・活用内容（予定）

今回の事業で育成した I C T 人材や既存の I C T 人材は、今後も継続して、インターネットやデジタルサイネージを活用した地域情報の発信を行う。

また、今回の事業で育成した I C T 人材や既存の I C T 人材を講師として、イベントなどの現場で、実際に撮影、編集、配信などの講習・実演を行う O J T といった形で、引き続き新たな I C T 人材の育成に取り組む。

II システム構築・活用成果

1 構築システム概要

神戸市長田区の新長田駅周辺の商店街を放送エリアに、簡単な操作でライブ配信や録画放送といった番組管理ができる機能やギャップフィルターによる再送信を行うエリア限定ワンセグ放送システム、及び、地域 S N S に登録された地域情報コンテンツをインターネット網を通じて商店街など人が集まる場所に設置したデジタルサイネージに配信する地域 S N S デジタルサイネージシステムを構築した。

地域 S N S デジタルサイネージシステムは、神戸市長田区と佐用町で広域的な連携を図るため、同じシステムを利用した。このため、コンテンツの相互利用、講習会の共同開催によって地域間の交流を行うことができ、緊急時などに、地域間のつながりを活用した情報提供を行う体制づくりを行った（システムの詳細な仕様は別添 2 システム仕様書を参照）さらには、共同システムの利用によって、人材育成費や I C T 導入経費を削減した。

2 システム設計書

別添2のとおり。

3 システム運用で得られた成果

ICT人材育成講習会をそれぞれの地域で行うとともに、兵庫県全体を対象とした講習会を実施したことによって、地域を越えた人的交流が行えた。その結果、システム運用のノウハウ、課題などの情報共有が行えた。

4 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

【課題】

様々な形状のビル、アーケードなどが複雑に立ち並び、大勢の買い物客、観光客などが滞在、回遊している都市部の再開発エリアでは、電波受信を妨げるさまざまな障害物がある。このため、エリア内で広く受信できる電波を送出するために、専門的知識のほか、綿密な設計・調査が必要である。

【解決方策】

地元商店街、地権者、専門家、設置業者、総務省（放送担当）などと綿密に調査、協議を行い、アンテナや管理機材などを適切な場所に設置するなど、事業の実効性を高めた。

【課題】

事業実施にあたっては、専門家にたよらずとも、地域の住民が自ら持続的に運営できるようにすることが重要であり、サイネージの仕様などを地域レベルにあわせたものにすることが課題である。また、エリア限定ワンセグ放送の実用化にむけては、できるだけ少ない機器類で構築するなど、機器類の管理や電波の送出方法を簡易にする必要がある。

【解決方策】

地域のICT人材のレベルに応じた運用方法を設計するとともに、継続した情報発信が行えるようにICT人材の育成に努めた。

5 自律的・継続的運営の見込み

エリア限定ワンセグ放送に関しては、現行の電波法のもとでは、実験試験局に限定されるため、免許で認められた放送期間が一つの区切りとなる。なお、ホワイトスペース特区のモデル地区として、平成23年7月に総務省で開催されたホワイトスペース推進会議で事業の報告を行った。デジタルサイネージに関しては、運用コストが低廉ですみ、地域のなかで自ら活用できる情報発信システムを構築した。委託期間終了後は、地域が主体となって、継続して運用することとしている。

兵庫県としては、運用者のサポート（人材育成や運用ノウハウの伝承）などについて、積極的に支援し、継続して事業の促進に努める。

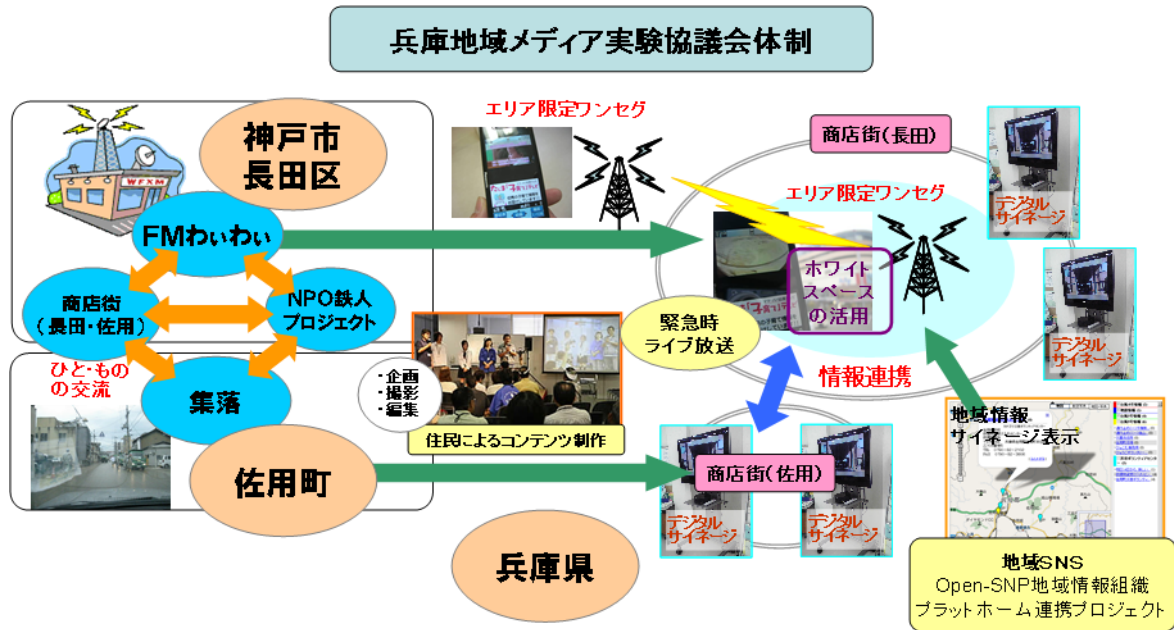
6 今後の展開方針

兵庫県では、行政、事業者が協力した兵庫地域メディア実験協議会などが中心となって、本事業のほか、これまでに、平成20年度に姫路菓子博2008のイベント会場で、平成21年度には兵庫

県立コウノトリの郷公園および**JR**豊岡駅前で、エリア限定ワンセグ放送を行ってきており、また、ホワイトスペース特区のモデル地区として、総務省において必要な情報が得られるよう協力してきた。今後も、引き続き、地域情報の発信のあり方などを検討、研究するとともに、地域住民と連携して、地域が主体となって、地域のなかで活用できる情報発信システムの構築や、地域住民が自ら企画・撮影・編集・情報発信といった全行程が担えるような情報発信力の向上の支援に取り組む予定である。

Ⅲ 実施体制

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名称	役割
1	兵庫地域メディア実験協議会	事業実施主体
2	兵庫県	事業全体の運営等
3	神戸市	神戸市長田区における事業の運営サポート等
4	佐用町	佐用町における事業の運営サポート等
5	長田地区10商店街市場組合等	長田地区におけるコンテンツ制作、現地運営等
6	FMわいわい(地元FM局)	長田地区におけるコンテンツ制作、現地運営等
7	佐用商店街	佐用町における現地運営、普及啓発、コンテンツ制作等
8	Open-SNP 地域情報プラットフォーム連携プロジェクト	地域SNS連携に関する事業全般
9	県内地域SNS各運営組織	地域SNS連携に関する運営支援

3 事業実施進行表

実施内容	H22					H23								
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
関係者打合せ (随時)	△ 地元調整開始			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
システム構成の検討・決定・発注		→												
		仕様調整(9月～総務省等)												
		→												
エリア限定ワンセグシステム構築														
エリア限定ワンセグシステム稼働														
デジタルサイネージシステム発注・構築・稼働														
報告書作成														

IV 本事業に関する周知・広報等

1 本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] http://web.pref.hyogo.lg.jp/pa11/pa11_000000279.html [兵庫県ホームページ]

2 メディア等での紹介

平成 22 年 10 月 30 日読売新聞朝刊地域面

平成 23 年 1 月 23 日朝日新聞朝刊地域面

平成 23 年 2 月 2 日神戸新聞朝刊地域面

平成 23 年 2 月 6 日毎日新聞朝刊地域面

平成 23 年 2 月 23 日神戸新聞社説

平成 23 年 2 月 1 日時事通信官庁速報(ネット)

平成 23 年 6 月月間 LASDEC 特集ルポ

平成 23 年 11 月 InterBee (ホワイトスペース推進会議パネル展示)

平成 23 年 6 月 Interop (ホワイトスペース推進会議パネル展示)

3. その他

平成 23 年 7 月ホワイトスペース推進会議にて報告

V 事業による成果

1 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	成果指数に関する説明等	調査時期	結果についての分析等
参加地区数	3地区	デジタルサイネージ、エリア限定ワンセグ機器を設置した地区数	平成23年9月	当初計画した3地域（神戸市長田区（新長田駅周辺地域、長田神社周辺地域）佐用町）でデジタルサイネージ、エリア限定ワンセグ機器を設置することができた。
情報配信数	86本	デジタルサイネージ、エリア限定ワンセグで配信した動画コンテンツの数値	平成23年9月	コンテンツを定期的に更新することで地域住民への継続した情報発信を行うことができた。
利用登録者数	9,677名	地域SNS登録者数（兵庫県内でOpen-SNPを利用した地域SNS（以下、地域SNSと記載があった場合は同じ））	平成23年9月	平成18年に開設されたひよこむなど県内地域SNSでは、利用登録者数が増えている。このことは、情報発信者、情報受信者が増加していることであり、情報の充実が見込まれる。
利用件数	9,319回	配信動画の閲覧数（地域SNSの動画閲覧数平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約14回閲覧されている。今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
設置数	50台	デジタルサイネージを設置した台数	平成23年9月	人通りの多い場所や人が集まる場所にデジタルサイネージを設置することができた。今後は、コンテンツの充実を図り、継続して情報発信する体制を維持することが課題である。
設置網羅率	100%	設置希望者に対する設置率	平成23年9月	当初計画した3地域（神戸市長田区（新長田駅周辺地域、長田神社周辺地域）佐用町）でデジタルサイ

				ネージ、エリア限定ワンセグ機器を設置することができた。
プログラム数	6回	説明会（講習会）実施数	平成23年9月	ICT人材育成のため、デジタルサイネージ設置地域を中心に講習会を合計11回開催した。参加者は66名で、育成したICT人材は、地域情報の発信や機器トラブルの対応を担っていただくことで人材活用を行った。
プログラム開催回数	11回	説明会（講習会）実施数	平成23年9月	ICT人材育成のため、デジタルサイネージ設置地域を中心に講習会を合計11回開催した。参加者は66名で、育成したICT人材は、地域情報の発信や機器トラブルの対応を担っていただくことで人材活用を行った。
受講者人数	66名	説明会（講習会）参加者人数（複数回受講者は全体で1名として集計）	平成23年9月	ICT人材育成のため、デジタルサイネージ設置地域を中心に講習会を合計11回開催した。参加者は66名で、育成したICT人材は、地域情報の発信や機器トラブルの対応を担っていただくことで人材活用を行った。
地域 SNS 等による観光情報の配信数	256本	地域 SNS 等で観光情報等の動画を配信した数（平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	登録された動画コンテンツの約40%が観光情報タグが設定されたものであった。 今後も、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
地域 SNS 等による物産情報等の配信数	196件	地域 SNS 等で物産情報等の書き込み数（平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	商用サイトではないため、物産情報のカテゴリへの書き込み数は多くなかった。ただし、物産情報のカテゴリ以外のコミュニティなどへの書き込みも見られるため、利用者が情報を得やすい環境を提供す

				る必要がある。
広告収入額	なし	デジタルサイネージや地域 SNS などで有料広告を募集した場合の広告収入額※本事業はすべて無償で提供するサービスのため計測せず	—	今後、継続した運用を行っていくにあたり、広告収入を得て運営を行う事業化モデルについて、検討していく。
地域情報コンテンツ配信数	638本	デジタルサイネージや地域 SNS 等で配信される地域情報動画コンテンツの件数（平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約14回閲覧されている。今後も、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
人材育成数	66名	本事業を通じて育成した ICT 人材の数	平成23年9月	ICT人材育成のため、デジタルサイネージ設置地域を中心に講習会を合計11回開催した。参加者は66名で、育成したICT人材は、地域情報の発信や機器トラブルの対応を担っていただくことで人材活用を行った。

2 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期	結果についての分析
コンテンツ等の視聴者満足度	96.7%	視聴者へのアンケート調査による。	アンケートで取得したコンテンツ内容に対する評価を集計し、評価できるを選択した割合を評価する。	平成23年6～9月	配信している地域情報について、非常に高い割合で満足していると評価いただいた。視聴者は、地域情報を得ることを望んでいるということが確認でき、デジタルサイネージ、エリア限定ワンセグが情報発信ツールとなりうることを確認できた。
コンテンツ等の充実度	76.7	視聴者へのアンケート調査による。	アンケートで取得したコンテンツ件数に対する評価を集計し、評価できるを選択した割合を評価する。	平成23年6～9月	コンテンツの充実度について、7割を超える割合で評価をいただいた。高い評価であると考えられるが、引き続き地域が主体となって情報配信を継続することが必要である。
コンテンツ等の閲覧数	9,139回	システムの数値測定	配信動画の閲覧数（地域 SNS の動画閲覧数）を測定する。（平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約1.4回閲覧されている。今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
コンテンツ等の配信数	638本	システムの数値測定	動画コンテンツの配信数を測定する。（平成23年1月～平成23年8月）	平成23年9月	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約1.4回閲覧されている。今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
情報受信者数	9,677名	システムの数値測定	兵庫県内の地域 SNS 登録者数を情報受信者とし、登録者数を計測する。	平成23年9月	平成18年に開設されたひよこむなど県内地域 SNS では、利用登録者数が増えている。このことは、情報発信者、情報受信者が増加していることであり、情報の充実が見込まれる。

情報発信者数	9, 677名	システムの数値測定	兵庫県内の地域 SNS 登録者数を情報発信者とし、登録者数を計測する。	平成23年 9月末	平成18年に開設されたひよこむなど県内地域 SNS では、利用登録者数が増えている。このことは、情報発信者、情報受信者が増加していることであり、情報の充実が見込まれる。
防災準備者数	9, 319回	システムの数値測定	コンテンツ等の閲覧者数を防災準備者数とし、閲覧数を計測する。(平成23年1月～平成23年8月)	平成23年 9月末	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約14回閲覧されている。 今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
動画コンテンツ登録件数	638本	システムの数値測定	地域 SNS に登録されたコンテンツ数を計測する。(平成23年1月～平成23年8月)	平成23年 9月末	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約14回閲覧されている。 今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。
コンテンツの閲覧数	9, 319回	システムの数値測定	コンテンツ等の閲覧者数を計測する。(平成23年1月～平成23年8月)	平成23年 9月末	調査期間中に登録された動画コンテンツは638本であり、1本あたり約14回閲覧されている。 今後は、閲覧数を増加するためにコンテンツ数の充実、内容の充実を図る。

3 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	計測方法・出展等	調査時期	結果の分析（目標値の結果が大きい）
動画コンテンツ	36件（4コンテンツ）×9ヶ月	86本	サイネージ等で配信した動画コンテンツの件数	平成23年9月末	コンテンツを定期的に更新することで地域住民への継続した情報発信を行うことができた。
地域情報の充実	70%	96.7%	アンケートを実施し、利用者満足度を計測する。	平成23年6～9月	配信している地域情報について、非常に高い割合で満足していると評価いただいた。視聴者は、地域情報を得ることを望んでいるということが確認でき、デジタルサイネージ、エリア限定ワンセグが情報発信ツールとなりうるということが確認できた。